Polysaccharide gel composition

Patent number:

JP11509256T

Publication date:

1999-08-17

Inventor: Applicant: BEST AVAILABLE COPY

Classification:

- international:

C08B37/08; C08J3/075; C08B37/00; C08J3/02; (IPC1-7): C08B37/08; A61K31/725; C08L5/08

C08B37/00P2F; C08J3/075 - european:

Application number: JP19960506592T 19960528

Priority number(s): WO1996SE00684 19960528; US19950503323 19950717



Also published as:

WO9704012 (A1) EP0839159 (A1) US5827937 (A1) BR9609534 (A) EP0839159 (B1)

more >>

Report a data error here

Abstract not available for JP11509256T Abstract of corresponding document: US5827937

The present invention provides a process for preparing a cross-linked biocompatible polysaccharide gel composition, which comprises: forming an aqueous solution of a water soluble, cross-linkable polysaccharide; initiating a cross-linking of said polysaccharide in the presence of a polyfunctional cross-linking agent therefor; sterically hindering the cross-linking reaction from being terminated before gelation occurs, an activated poly-saccharide being obtained; and reintroducing sterically unhindered conditions for said activated polysaccharide so as to continue the cross-linking thereof to a viscoelastic gel. The invention also provides a gel composition obtainable by such a process as well as gel compositions for different medical uses.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報(A)

(II)特許出願公表番号 特表平11-509256

(43)公表日 平成11年(1999) 8月17日

(51) Int.Cl.6

識別記号

FI

C08B 37/08

A 6 1 K 31/725

C08L 5/08

Z

A61K 31/725 C08L 5/08

C08B 37/08

審查請求 未請求

予備審査請求 有 (全 22 頁)

(21)出願番号

特願平9-506592

(86) (22)出願日

平成8年(1996)5月28日

(85)翻訳文提出日

平成10年(1998) 1月16日

(86)国際出願番号

PCT/SE96/00684

(87)国際公開番号

WO97/04012

(87)国際公開日

平成9年(1997)2月6日

(31)優先権主張番号

08/503, 323

(32)優先日

1995年7月17日

(33)優先権主張国

米国(US)

(71)出願人 キユー・メド・アクチエポラーグ

スウエーデン国エス-752 28 ウプサラ.

セミナリー ガタン21

(72)発明者 オーイエルブ, ベンクト

スウエーデン国エス-756 47 ウブサラ.

ヘーヴエル ヴエイエン6

(74)代理人 弁理士 高木 千嘉 (外2名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 多糖ゲル組成物

(57)【要約】

本発明は、水溶性の架橋可能な多糖の水溶液を形成させ、多糖の架橋のための多官能性架橋剤の存在下に上記多糖の架橋を開始させ、ゲル化が起こる前に架橋反応の終結を立体的に障害して活性化された多糖を取得し、ついで上記活性化多糖が粘弾性ゲルに至るまで架橋を継続するように非立体障害条件を再導入することからなる架橋生体適合性活性化多糖ゲル組成物の製造方法を提供する。本発明はまた、このような方法で得られるゲル組成物、ならびに様々な医薬的用途の組成物を提供する。

【特許請求の範囲】

1. 架橋された生体適合性多糖ゲル組成物の製造方法において、

水溶性の架橋可能な多糖の水溶液を形成させ、

多糖の架橋のための多官能性架橋剤の存在下に上記多糖の架橋を開始させ、

ゲル化が起こる前に架橋反応の終結を立体的に障害して、活性化された多糖を取得し、ついで

上記活性化多糖が粘弾性ゲルに至るまで架橋を完結するように非立体障害条件を再導入する

各工程からなる方法。

- 2. 多糖はグルコースアミングルカンからなる群より選択される請求項1記載の方法。
- 3. 上記グルコースアミングルカンはヒアルロン酸である請求項2記載の方法。
- 4. 架橋剤は、アルデヒド、エポキシド、ポリアジリジル化合物、グリシジルエーテルおよびジビニルスルホンからなる群より選択される請求項1~3のいずれかに記載の方法。
- 5. 上記グリシジルエーテルは1, 4 ーブタンジオールジグリシジルエーテルである請求項4記載の方法。
- 6. 架橋反応の立体障害は架橋反応が実施されている水性媒質を希釈して上記媒質中の多糖の濃度の低下を達成することからなる請求項1~5のいずれかに記載の方法。
- 7. 非立体障害条件の上記再導入は、架橋反応が実施されている水性媒質を蒸発させて上記媒質中の多糖の濃度の上昇を達成することからなる請求項1~6のいずれかに記載の方法。
- 8. 非立体障害条件を上記再導入は、架橋反応が実施されている水性媒質の透析である請求項1~6のいずれかに記載の方法。
- 9. 多官能性架橋剤の存在下における初期の架橋反応はアルカリ性 p H好ましくは p H 9 以上で実施してエーテル架橋反応を促進する請求項 1 ~ 8 のいずれかに記載の方法。

- 10. 多官能性架橋剤の存在下における初期の架橋反応は酸性 p H、好ましくは p H 2 ~ 6 において実施してエステル架橋反応を促進する請求項 1 ~ 8 のいずれかに記載の方法。
- 11. 架橋反応の上記立体障害は上記架橋剤が消費されてしまう前に行う請求項1 ~10のいずれかに記載の方法。
- 12. 生物活性物質は架橋多糖ゲル組成物中に、その調製時に好ましくは生理的な p H および塩濃度条件において封入される請求項1~11のいずれかに記載の方法。
- 13. 上記活性物質は、活性化多糖を非立体障害条件に付す前に上記活性化多糖中に溶解または分散することによってゲル組成物内に封入する請求項12記載の方法。
- 14. 上記生物活性物質は、ホルモン、サイトカイン、ワクチン、細胞、および組織増殖性物質からなる群より選択される請求項12および13のいずれかに記載の方法。
- 15. 上記組織増殖性物質はコラーゲン、デンプン、デキストラノーマー、ポリラクチドおよびそれらのコポリマーならびにポリーβーヒドロキシブチレートおよびそれらのコポリマーから選択されるポリマーである請求項14記載の方法。
- 16. 上記ホルモンはエリトロポエチンおよびカルシトニンからなる群より選択される請求項14記載の方法。
- 17. 上記生物活性物質は多糖と反応する官能基を含有し、多糖との化学反応によってゲル構造内に封入される請求項12~16のいずれかに記載の方法。
- 18. 官能基を含有する上記生物活性物質を予め多糖に対する架橋剤好ましくは多糖の架橋に使用されるのと同じ架橋剤と反応させる請求項17記載の方法。
- 19. 請求項1~18のいずれかに記載の方法によって調製された、すべての架橋 生体適合性多糖ゲル組成物。
- 20. 請求項1~18のいずれかに記載の方法により架橋反応の上記非立体障害条件を再導入することによる、活性化多糖の架橋の継続の前に得られる部分架橋生体適合性活性化多糖ゲル組成物。

- 21. 架橋可能な多糖をその多官能性の架橋剤により2工程で架橋し、最初の架橋工程はゲル化が起こる前に架橋反応の立体障害により終結させ、第二の架橋工程は上記架橋反応に対して非立体障害条件を再導入することによって開始させ粘弾性ゲルに到達するまで架橋反応を継続することによって得られる架橋生体適合性多糖ゲル組成物。
- 22. 請求項2~11のいずれかに記載のいずれかの特徴によって定義される請求項21記載の架橋生体適合性多糖ゲル組成物。
- 23. 生物活性物質が封入されている請求項21および22のいずれかに記載の架橋生体適合性多糖ゲル組成物。
- 24. 上記生物活性物質は請求項12~18のいずれかに定義される物質である請求項23記載の架橋生体適合性多糖ゲル組成物。
- 25. 請求項21~24のいずれかに定義される治療用または予防用多糖ゲル組成物。
- 26. デポ製剤として適合された請求項25記載の組成物。
- 27. 治療用または予防用組成物として使用するための請求項21~24のいずれかに記載の組成物。
- 28. 哺乳動物とくにヒトの組織増殖のための治療用または予防用組成物の製造のための請求項21~24のいずれかに記載の組成物の使用。
- 29. 哺乳動物とくにヒトのとくにホルモン処置のための治療用または予防用デポ組成物の製造のための請求項21~24のいずれかに記載の組成物の使用。
- 30. 哺乳動物とくにヒトの治療的または予防的処置方法において、このような処置を必要とする哺乳動物に請求項25~26のいずれかに定義される組成物を投与することからなる方法。

【発明の詳細な説明】

多糖ゲル組成物

発明の分野

本発明は、生体適合性多糖ゲル組成物の分野に関し、さらに特定すればこの種の組成物を架橋して新しいゲル構造を得る新規な方法に関する。この新しい構造は、従来知られているゲル組成物に改良された性質を付与すると同時に、この組成物それ自体および活性成分を含有する組成物の新規な使用を可能にする。

発明の背景

生体医学の分野においては水ー結合ゲルが広く使用されている。それらは一般に、ポリマーを無限のネットワークに化学的に架橋することにより調製される。 生体適合性ポリマーを用いる場合には、一般に、その生体適合性を維持するために低い架橋度を用いなければならない。しかしながら、用いられる活性成分の適正な効果を維持するためにはより濃密なゲルが要求されることが多く、このような場合にはしばしば生体適合性が失われる。

水ー結合ゲルもしくはヒドロゲルの他の有用な性質は、ペプチドやさらに大きな生物活性物質をその内部に包み込んで徐放性組成物を形成できることである。しかしながら、一般的に活性成分は、それが上述の組成物中に溶解または包含されたのと同じ割合で放出されるので、活性成分の十分な保持時間の達成には実用上の問題がある。しかも、このようなゲルは活性成分をさらに長期間保持することを試みて濃密化されると通常、水と自由に接触する動物組織内では迅速に膨潤する。

医薬的な用途で最も広範に使用されている生体適合性ポリマーの一つはヒアルロン酸である。これは各生存生物体内において同一の組成で存在す

るので、最低限の反応をもたらし、進歩した医薬的利用を可能にする。その結果として、それには多くの修飾の試みが行われてきた。すなわち、アルデヒド、エポキシド、ポリアジリジル化合物およびジビニルスルホンのような物質により架橋されてきた [Laurentら, Acta Chem. Scand.18(1964)No.1, p.274;EP 0 161 8 8781号: EP 0 265 116A2号; US 4,716,154号]。

WO 87/07898号には、多糖と多官能性エポキシドとの反応、過剰の上記エポキシドの除去、および最終的な乾燥操作による上記多糖のフィルム、粉末化材料または類似の乾燥生成物への架橋が開示されている。しかしながら、ここには、活性化された多糖を希釈し、ついでそれを以後実質的に不変の所望の密度または粘稠度に再濃縮することについては何の示唆もない。

US 5,128,326号には、デポ医薬製剤として使用するための多くの改良ヒアルロン酸が開示されている。開示されたゲル製剤の「チャージング」の方法はすべて、活性成分のゲル中への拡散ついでその同一の拡散定数での放出に基づくものである。これに反し、本発明は活性成分の可溶化に続いて、この活性成分の拡散が全く起こらないかあるいはきわめてわずかしか起こらない点までのゲル組成物の濃密化または濃縮に係るものである。

US 5,399,351号には、ゲルとポリマー溶液の混合物であり、この溶液はゲルのレオロジー的性質を改良するために用いられている混合物が開示されている。しかしながら、この場合も、たとえば第6欄第53~58行から推察できるように、可逆的に圧縮されたゲルを開示するものである。

発明の概要

本発明によれば、新規な構造を有しそれによって新しい優れた性質を示す多糖 ゲル組成物が、その架橋のための新しい技術を用いることにより得

られることを全く予期せずに見出したものである。この新しい架橋の技術は、製造された多糖ゲル組成物の構造および性質の多様な制御を可能にし、それがまた、意図された目的に合った最終組成物の調整を可能にするものである。

さらに詳しくは、本発明の一つの目的は、高度な架橋もしくは重合にもかかわらず生体適合性の維持が可能な架橋多糖ゲル組成物の製造方法を提供することにある。

本発明の他の目的は、実質的な程度に架橋されているにもかかわらず、粘弾性を有する多糖ゲル組成物を提供することにある。

本発明のさらに他の目的は、多かれ少なかれ非可逆的に濃密化または濃縮された、すなわち水と接触した場合に実質的にもしくは限られた程度しか膨潤しない

多糖ゲル組成物を提供することにある。

本発明のさらに他の目的は、徐放性組成物またはデポ組成物として使用するための生物活性物質を包含する多糖ゲル組成物を提供することにある。

本発明の他の目的は、様々な目的での治療用または予防用組成物として使用するための様々な生物活性物質を含有する多糖ゲル組成物を提供することにある。

本発明のさらに他の目的は、治療用または予防用組成物の製造ならびに哺乳動物とくにヒトへの投与のための、上述の組成物の使用を提供することにある。

本発明のさらに他の目的は、本発明の上述の方法において中間体として得られる部分架橋された活性化多糖ゲル組成物を提供することにある。この中間体は、任意の所望の場所において、系中で最終的に架橋させることができる。

本発明のこれらの目的およびさらに他の目的は、以下に示すさらに詳細な説明によって明瞭になるものと確信する。

発明の詳述

本発明の一態様においては、本発明は架橋された生体適合性多糖ゲル組成物の 製造方法を提供し、この方法は、

水溶性の架橋可能な多糖の水溶液を形成させ、

多糖の架橋のための多官能性架橋剤の存在下に上記多糖の架橋を開始させ、 ゲル化が起こる前に架橋反応の終結を立体的に障害して、活性化された多糖を 取得し、ついで

上記活性化多糖が、粘弾性ゲルまでその架橋を継続するように非立体障害条件 を再導入する工程から構成される。

換言すれば、本発明の新規な方法は水溶性の架橋可能な多糖を少なくとも2つの工程もしくは段階において架橋する方法に関し、この場合、架橋反応はゲル化が開始される前に中断され、この中断はその架橋反応を立体的に障害することによって達成される。ついで、架橋反応は第二の工程で、立体障害のない条件を再導入することによって継続される。

すなわち第一に、上記立体障害により、活性化された多糖が得られ、その架橋 もしくは重合は、単にそれを立体的に障害しない条件の再導入により継続できる ことが全く予期されずに見出されたのである。第二に、この方法によって得られた多糖ゲル組成物は、相当する架橋反応を単一工程において完全に架橋されたゲルまで実施した場合に得られたと考えられる、粘弾性ゲルではない強剛かつ濃密なゲル構造を形成しないことも全く予期されずに見出されたのである。しかも、上述のように本発明によって得られる新規なゲル構造は実質的に非可逆性のゲル構造を示し、水または他の

水性媒質と接触しても見るべき程度の膨潤を生じない。一般的にこれは、上記再 膨潤が、本発明の方法で得られた容量に基づいて10%未満であることを意味す る。

本発明は何らかの理論によって限定されるものではないが、本発明によって得られる新規な構造は、きわめて強剛な構造を与える著しく濃密なネットワークとは異なり、存在するポリマー鎖と存在する鎖の伸長の間の架橋の組合せにあるものと考えられる。このような機構は、粘弾性生成物が本発明によって得られるという事実から示唆される。

ここで用いられる「架橋反応の立体障害」の語は、広い意味で解釈されるべき ものである。すなわち、必ずしも完全な障害と解すべきではなく、むしろ多くの 場合、上述の反応の部分的な障害と解釈される。すなわち、重要な点は、新たな 反応部位が関与して起こる最終的な架橋反応を可能にする架橋の割合が実質的に 低下することである。

同様に、「非立体障害条件の再導入」の語もまた、広い意味で解釈されるべき ものであり、一般的には、この非立体障害条件は必ずしも架橋反応を開始させる 場合に用いられた条件と正確に同一の立体的条件を意味するものではない。すな わち一般的に重要なことは、上記非立体障害条件は、上述の立体障害条件の場合 よりも迅速な反応が起こり得るということである。

架橋反応の立体障害は様々な方法で達成できるが、この点に関する本発明の好ましい実施態様は、架橋反応を実施する水性媒質を媒質中の多糖濃度が低下するように希釈することによって立体障害を起こす場合である。

非立体障害条件を再導入するためにも様々な方法が可能であるが、この点に関

する好ましい実施態様は、架橋反応が実施される水性媒質を蒸発させることによって上記媒質中の多糖濃度の上昇を達成する場合である。こ

の点に関する他の好ましい実施態様には、架橋反応が実施される水性媒質を透析 する方法がある。

本発明の好ましい実施態様においては、架橋反応の立体障害は、架橋剤が消費 されてしまう前に行われる。これはまた、一般的に、上述の消費されていない架 橋剤の存在下に非立体障害条件が再導入が開始されることを意味する。

架橋反応の立体障害は、本発明の方法で用いられる総ゲル化時間の50~90%の 範囲で、組成物の意図された用途に適当な弾性または粘稠度も考慮して、開始されまたは実施される。

本発明の概念は当然、架橋が可能で水性媒質に可溶性の任意の生体適合性多糖に適用することができる。「水溶性」の語はしたがって広い意味で解釈されるべきであり、必ずしも純水である必要はない。すなわち水溶液とは水が主成分の任意の溶液を意味する。本発明の関連において好ましい多糖のサブグループはしかしながら、グルコースアミングルカンであり、ヒアルロン酸は中でもとくに興味のもたれる例である。

本発明に関連して使用される架橋剤は、生体適合性の前提条件が満足されることの保証を考慮して、多糖との関連で有用な任意の既知の架橋剤である。しかしながら好ましくは、架橋剤はアルデヒド、エポキシド、ポリアジリジル化合物、グリシジルエーテルおよびジビニルスルホンからなる群より選択される。これらの中でとくに好ましいグループはグリシジルエーテルであり、その中の好ましい例としては1, 4 ーブタンジオールジグリシジルエーテルを挙げることができる。またこの関連で「多官能性」とは二官能性を包含することを付記しなければならない。

多官能性架橋剤の存在下における初期の架橋反応は、主としてエーテルまたは エステル反応のいずれを促進すべきかによって、様々なpH値で実

施することが可能である。好ましくは、これは上記架橋反応が、エーテル形成を

促進する場合には、アルカリ性 p H で、とくに約 9 を越える p H たとえば 9 ~ 1 2 の p H 範囲で実施されることを意味する。エステル形成を促進する場合には、上記架橋反応は酸性の p H とくに p H 2 ~ 6 で実施するのが好ましい。

本発明の興味ある一態様は、調製された架橋多糖ゲル組成物が、本発明で製造が可能になった粘弾性組成物をそのまま使用する場合である。このような粘弾性組成物は、たとえば、眼科手術において、代用関節滑液として、点眼液として等の有用性があり、上述のように、本発明は、このような用途に適合する粘弾性の調整を可能にする。すなわち、本発明の立体的技術を用いれば、多かれ少なかれランダムなカップリング部位での従来使用されてきた技術によるよりも制御された方法での鎖の延長、鎖の分岐、架橋等を得ることが可能である。

さらに本発明によって得られたゲルは、水性媒質の存在下にもそれらの元の容量を維持していないという事実から、新規な生成物はこれらのまたは他の医薬的使用に妨害となるあるいは否定的な容量上の効果を生じることがない。

本発明によれば、多糖ゲル組成物内に、多糖ゲル担体にとって望ましいかまたは許容し得る任意の生物活性物質を包含させることができる。この場合、本発明の方法に用いられる希釈ー濃縮技術により、多糖を非立体障害条件に付す前に、上記生物活性物質の封入が可能である。すなわち、非立体障害条件は一般的には濃縮操作を意味するのであるから、このような操作は、生物活性物質が上記担体中に包含されたときよりもさらに凝縮された相に存在することを意味する。換言すれば、生物活性物質は、従来既知のゲル架橋反応に比較してはるかに長時間、保持されることが可能にな

る。これにより、活性物質のより優れた徐放性プロフィールを得ることができる

組成物中への生物活性物質の導入に関しては、医薬的用途にそのまま使用する 製剤を得るために、生理的 p H および塩濃度条件への条件の調整を行うことが好 ましい。このような生理的な調整は、本発明の方法の第二工程がこのような条件 下に良好に進行することが見出されたように、反応条件としても好ましい。

本発明は、生物活性物質に関し従来の場合における上記物質の使用に比較して

何らかの点で限定されるものではない。換言すれば、処置すべき状態が選択され るべき特定の物質を決定するものである。

しかしながら、本発明に関連して興味のある物質はホルモン、サイトカイン、ワクチン、細胞、および組織増殖性物質からなる群より選択することができる。すなわち、これらの物質に関連して、本発明の新規なゲル組成物の性質の独特の組合せ、すなわち、主として著しいデポまたは徐放性および非膨潤性は、きわめて有利である。

生物活性物質の一つの興味あるグループは、したがって、多糖ゲルがその担体として有利な組織増殖性物質である。このような生成物に関するさらに詳細は、WO 94/21299号に見いだすことができる。さらに詳しくは、好ましい組織増殖性物質は、コラーゲン、デンプン、デキストラノーマー、ポリラクチドおよびそれらのコポリマー、ならびにポリー β -ヒドロキシブチレートおよびそれらのコポリマーから選択されるポリマーである。

ホルモンに関してはエリトロポエチンおよびカルシトニンがとくに好ましい。 本発明の方法はまた、生物活性物質を、それが多糖ゲル構造またはその架橋剤 と反応する官能基を含有することを条件に、多糖ゲル構造またはそ

の架橋剤との化学反応によって導入することもできる。これにより、たとえば活性成分の放出速度が、この場合ゲルネットワークからの上述の物質の解離または 移動速度によらずポリマーネットワークの崩壊または分解によって決定されると いう独特の性質または性質の組合せが得られる。

本発明による最後に挙げた技術の修飾は、活性成分の官能基を予め多糖の架橋 剤と反応させておいてもよいことを意味する。多糖の架橋に使用したのと同じ架 橋剤を用いることが好ましい。

本発明の方法は、新規な多糖ゲル組成物または構造を提供するので、本発明の他の態様は調製された新規な多糖ゲル組成物によって表される。この点に関する保護の範囲には、上記方法によって調製されたすべての多糖ゲル組成物のみでなく、類似の技術によって得られる任意の多糖ゲル組成物も包含される。

他の方法で表現すると、本発明はまた、架橋可能な多糖をその多官能性の架橋

剤により2工程で架橋し、この場合、最初の架橋工程はゲル化が起こる前に架橋 反応の立体障害によって終結させ、第二の架橋工程は上記架橋反応に対して非立 体障害条件を再導入することによって開始させ、この架橋反応を粘弾性ゲルに到 達するまで継続することによってて得られる架橋生体適合性多糖ゲル組成物を提 供するものである。

本発明の方法に関連して好ましいまたは興味がある特徴として提示された特徴はすべて、上記多糖ゲル組成物自体にも適用されるものであり、ここにもう一度繰り返す必要はないと考える。

本発明のさらに他の態様は、非立体障害条件での架橋反応の最終工程を、以後の段階または部位に、たとえば組成物の最終的使用時に延期することにより中間体生成物を取得する場合によって表される。すなわち、架橋反応の立体障害後に得られる中間体生成物は、架橋反応の終結をずっと後の

段階で実施することが可能な安定性を有することが見出されたのである。

本発明はまた、治療用または予防用組成物として使用するための上に定義した組成物に関する。

本発明の他の特徴は、哺乳動物とくにヒトが好ましい適用例である上述した特定の治療もしくは予防の目的、組織の増殖およびホルモン処置用の治療または予防用組成物の製造のための上記組成物の使用である。

最後に、本発明は、哺乳動物とくにヒトの治療的および予防的処置方法においてこのような処置を必要とする哺乳動物に上に定義された組成物を投与することからなる方法に関する。

実施例

次に、本発明を以下の非限定的実施例によって例示する。

実施例 1

ポリマーの活性化

a. アルカリ性条件下

連鎖球菌の発酵により製造されたヒアルロン酸 10_g の形態での多糖をpH>9の1%NaOH 100mT中に溶解した。1, 4 ープタンジオールジグリシジルエーテル

の形態の架橋剤を 0. 2%の濃度に添加した。この溶液を 40℃で 4時間インキュベートした。

b. 酸性条件下

実験は、1aのNaOHに代えて溶液に1%の酢酸を添加することによりp H約2~6の酸性で行う以外は1aと同様に実施した。

実施例 2

粘弾性ゲルの調製

1 a および 1 b によるインキュベーション溶液を、最終的に所望の濃度の 2 倍容または約 0.5~1%に希釈し、中和した。このゲルをついでロ

ータリーエバポレーターで蒸発させて粘弾性ゲルとした。

実施例 3

デキストラノーマー粒子を含有するゲルの調製

1 a および 1 b のインキュベーション溶液を濃度 1 %に希釈し、この溶液に、2 0 g の乾燥デキストラノーマー粒子 [Sephadex^(R) 25, Pharmacia] を混合した。粒子は、デキストラノーマービーズによる水の吸着によって達成されるヒアルロン酸の濃縮の結果として数分で、ヒアルロン酸ポリマーの架橋により封入された。

得られた粘弾性は安定で、オートクレーブ処理が可能であり、細い皮下注射用 の注射針によって注射することができる。

実施例 4

エリトロポエチン(EPO)含有デポ製剤として使用するためのゲルの調製

実施例 1 a で得られたインキュベーション溶液を濃度 1 %に希釈し、製造業者 (Ortho Biotech Inc., Rarithan, USA) の説明書に従いクエン酸緩衝液を添加して水溶液中で良好な安定性を示す p Hに調整した。攪拌下にEPO 5×10^6 IUを加えた。この溶液を1/4容に蒸発させると、ポリマーが架橋されてデポ製剤を生じ、20,000 IU/m1 <math>g0 EPOが回収された。

実施例 5

カルシトニン含有デポ製剤として使用するためのゲルの調製

サケからのカルシトニン100 IU/ml [Miacalcic[®] Sandoz] を実施例1bによって製造された2%ポリマー溶液と混合し、この溶液をロータリーエバポレーターで5% (250 IU/ml) に濃縮した。右前肢に慢性的な跛行を有するウマを2週間、毎週2ml s.c.の注射によって処置した。その後6週で上述のウマは痛みが消失した。血清カルシウムはわずか12%に低下した。

実施例 6

持続的に放出されるヘパリンを含有するゲルの調製

実施例 4 の希釈活性化ポリマー中に、ヘパリンを、ポリマーの 5 % 量溶解させた。得られた混合物を 1 時間平衡化し、ついで 1/4の容量に蒸発させた。その凝固阻害性の放出は生理食塩水中における 1 6 日間のインキュベーション中、認められた。

実施例 7

立体的に制御された位置にヘパリンが共有結合したゲルの調製

実施例1の活性化ポリマーを激しく攪拌しながらメタノール中で沈殿させた。 得られた微細な糸状の沈殿を一夜乾燥した。ヘパリンは実施例1によって活性化 した。上記インキュベーション後に(40℃, 4時間)ポリマー沈殿を活性化ヘパ リン溶液と混合した。この混合物を一夜インキュベートし、翌日にゲル溶液を中 和し、粒状化し、残留する反応原料を洗浄した。

形成されたゲルは増殖因子、とくに塩基性線維芽細胞増殖因子(bFGF)を結合できたが、全血の凝固の阻害は全く示さなかった。

実施例 8

キトサンの陽性に荷電した基を含むゲルの調製

7.5 gのヒアルロン酸ポリマーおよび 2.5 gのキトサン [Cure^(R), Prota n参照] の混合物のインキュベーションを、実施例 1 に従って実施した。解離および中和後に、共重合した粘弾性溶液が得られた。この溶液は治癒の遅い疼痛性患部に適用すると治癒促進性を有する。

実施例 9

立体的にカップリングさせたゲルの調製

7.5gのヒアルロン酸を実施例1aに従って活性化した。同様にして

デキストラン2.5gを活性化した。ヒアルロン酸をメタノール中で沈殿させ、この沈殿をついで希釈した活性化0.5%デキストラン溶液500mlと混合した。 機拌し、pHおよび塩濃度を調整すると、粘弾性溶液が得られた。この溶液5mlを触痛と「クリーキング」の形の炎症を繰り返し示したアキレス腱鞘に注入した。4週後にアキレス腱の問題は消失した。

実施例 10

QMCSFを含有する治療用デポ剤として使用するためのゲル調製

生成物は実施例 5 に従って調製されたが、カルシトニンに代えて顆粒球マクロファージーコロニー刺激因子、GMCSF [Leucomax(R)] 1 mg/gポリマーを添加した。

実施例 11

インフルエンザA2型死滅ウイルス含有ゲルの調製

EPOに代え、希釈活性 1 %ポリマー溶液 100m当り、40 960 HAUの死滅インフルエンザウマウイルスを加えた以外は、実施例 4 と同様にして調製を実施した。4 ×に濃縮後、製剤は1600 HAU/mlを含有した。流行性インフルエンザに関連ある100頭以上のウマにワクチン接種を行い、この製剤は感染の防御にきわめて有効であり、この防御は長期に(6ヵ月以上)維持されることが見出された。

実施例 12

生存細胞懸濁液を含有する新鮮なゲルの調製

5 mlの線維芽細胞培養体を実施例1 a による中和溶液 100ml と混合した。この 混合物に酸素を飽和させ、半容量に乾燥した。生存細胞を含有する粘弾性溶液が 得られた。

実施例 13

短鎖小ペプチドを含有する濃密な微粒子化ゲルの調製

実施例1aによる活性化中和ゲルに、12アミノ酸を有するペプチド5 mgを添加した。このゲルを攪拌しながら10%に蒸発させ、鉱油に懸濁した。メタノール

を添加後、乾燥ゲル粒子をろ過し、残留する鉱油から完全に洗浄した。

実施例 14

実施例13による短鎖小ペプチドを含む濃密微粒子化ゲルを含有するゲルの調製 実施例1aにより活性化された中和ポリマーの1%溶液に実施例13からの微小 球を加えた。ゲルをついでその容量の半分に蒸発させた。微細に分散した微小球 を含有する均一な注射可能の安定なゲルが形成された。

実施例 15

サイズ $40\sim120_{\mu}$ mの球状ポリメチルメタクリレート (PMMA) ビーズ含有ゲルの調製

実施例1aに従って1%に希釈し、中和活性化されたポリマー5gに100mgのポリメチルメタクリレート (PMMA) の球体を添加した。3%のポリマーゲルに蒸発させると安定な注射可能の粘弾性ゲルが得られた。

実施例 16

疎水性抗原が添加された500mm PMMAフラグメント含有ゲルの調製

実施例11に従ってA2ウイルスから調製されたヘマグルチニン抗原を500nm PMMA粒子上に疎水性相互作用によって吸着させた。上記粒子を、実施例15による1%溶液に加え、容量を半分に低下させた。安定な均一の粘弾性ゲルが形成し、これは高いアジュバント効果を有するワクチンとして有用であった。

実施例 17

常法によって調製されたゲルおよび本発明に従って調製されたゲルの間の

水が自由に利用できる条件下での再膨潤の程度の比較

Laurentら、1964ならびに上述の実施例1および2に従って調製されたヒアルロン酸ゲルをそれらの膨潤容量の半分に乾燥した。ついでそれらをそれらの元の溶液に中に再導入した。既知のゲルはそれらの元の容量に膨潤したが、本発明の実施例1および2によるゲル組成物はわずかな限界の(10%)膨潤を示したにすぎなかった。

実施例 18

ヒアルロン酸によりゲルに共重合化されたEPOおよびEPOが上記ゲルの濃縮によっ

て封入された実施例1によるゲルの生物活性の比較

慢性的な尿毒症により生じる貧血をEprex(R) (CILAG) で処置されている 4 例の患者を 2 ヵ月、それぞれの月について以下の投与計画に従った用量で処置した

患者No.	1	2	3	4
用量IU	60. 000	70, 000	70, 000	50, 000
1ヵ月	直接ゲル化デポ剤	直接ゲル化デポ剤	対照	対照
2ヵ月	対照	対照	澧縮	濃縮

直接ゲル化デポ剤: EPOの存在下に実施例11に従い緩和な条件下にエポキシド架橋。

対照:US 4,141,973号に従い調製された鶏冠からの分子量約 $6 \times 10^{\circ}$ の4%ヒアルロン酸 (Healon^(R) Pharmacia) 中に溶解したEPO。

濃縮:濃縮によってゲル化した活性化ゲル内に封入されたEPO。

用量はヘモグロビンレベルを維持するために患者に通常要求された1月あたりの総用量として選択した。EPOの血清レベルは免疫化学的方法によって定期的に分析した。

結 果

デポ製剤の機能性効果を表現する一般的方法は曲線面積(EPO単位×日)

を計算する方法である。この試験では血中のヘモグロビンレベルの形でのバイオ アベイラビリティーも、0=維持、+=増加および-=減少として与える。

		_	<u> </u>					
患者No. /月	1/1	1/2	2/1	2/2	3/1	3/2	4/1	4/2
曲線下面積	41	424	57	534	224	952	567	656
ヘモグロビン制御	_	+	_	+	0	+	+	+

結 論

濃縮したデポ剤中へのEPOの封入は分析期間中最高の可能な放出を示した。EPO の存在下にゲル化反応を実施する試みはこのホルモンを分解し、きわめて低い放出しか記録できなかった。

【国際調査報告】

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT International application No. PCT/SE 96/00684 A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC6: C08B 37/08, C08L 5/08, A61K 31/725 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC6: C08B, C08L, A61K, A61L Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched SE.DK.FI.NO classes as above Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) **EPODOC** C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Relevant to claim No. Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages EP 0203049 A1 (LKB-PRODUKTER AB), 26 November 1986 (26.11.86), abstract, page 5, line 5 - line 13 1-4,9,12,15, 19,28 US 5128326 A (ENDRE A. BALAZS ET AL), 7 July 1992 (07.07.92), column 2, line 35 - line 49, column 3, line 47 - line 52, column 6, line 22 - line 31 ٨ US 4863907 A (KATUKIYO SAKURAI ET AL), 5 Sept 1989 1-29 A (05.09.89), column 2, line 31 - line 35, column 3, line 50 - line 66, abstract, claims X See patent family annex. Further documents are listed in the continuation of Box C. T later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention. Special categories of cited documents "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular retevance "X" document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered movel or canact be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "E" ertier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another classion or other special reason (as specified) document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combinate being obvious to a parson skilled in the art "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed ent enember of the same patent family Date of mailing of the international search report Date of the actual completion of the international search 2 4 -10- 1996 7 October 1996 Authorized officer Name and mailing address of the ISA/ Swedish Patent Office Box 5055, S-102 42 STOCKHOLM Agneta Österman Wallin Telephone No. +46 8 782 25 00 Facsimile No. + 46 8 666 02 86

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/SE 96/00684

Box I	Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)
This inte	rnational search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:
1. X	Claims Nos.: 30 because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
	Methods for treatment of the human or animal body by surgery or therapy, as well as diagnostic methods (see PCT Rule 39(iv)
2 🗀	Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
з. 🗀	Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box II	Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)
This Inte	mational Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:
·	
	·
1.	As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2.	As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
з. 🔲	As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4.	No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
Remark	on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
	No protest accompanied the payment of additional search fees.

Form PCT/ISA/210 (continuation of first sheet (1)) (July 1992)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT Information on patent family members

05/09/96

International application No.
PCT/SE 96/00684

Patent document cited in search report		Publication date	Pater	Publication date	
P-A1-	0203049	26/11/86	JP-A-	62025102	03/02/87
			SE-B,C-	458525	10/04/89
			SE-A-	8502574	24/11/86
~			US-A-	4973683	27/11/90
5-A-	5128326	07/07/92	AU-B-	569157	21/01/88
			AU-B-	572419	05/05/88
			AU-A-	4304585	12/06/86
		•	AU-A-	7217387	27/08/87
		•	CA-A-	1230186	08/12/87
			DE-A,C-	3520008	19/06/86
			DE-A,C-	3546811	31/10/90
			FR-A,B-	2574414	13/06/86
			GB-A,B-	21680 67	11/06/86
			GB-A,B-	2181147	15/04/87
		•	GB-A,B-	2181148	15/04/87
			GB-A,B-	2205848	21/12/88
			JP-C-	1745462	25/03/ 9 3
			JP-A-	2138346	28/05/90
			JP-B-	4030961	25/05/92
			JP-B-	6037575	18/05/94
			JP-A-	51138601	26/06/86
			SE-B.C-	460792	20/11/89
			SE-C-	501828	22/05/95
			SE-A-	8503486	07/06/86
	•		SE-A-	8901672	10/05/89
			US-A-	4582865	15/04/86
			US-A-	4605691	12/08/86
			US-A-	4636524	13/01/87
			AU-B-	595524	05/04/90
			-A-UA	6090386	04/06/87
*			DE-X-	3684887	21/05/92
			EP-A,B-	0224987	10/06/87
			SE-T3-	0224987	16/11/94
•			JP-B-	6092320	
			JP-A-	52129226	11/06/87
	•				
•					
			•		

Form PCT/ISA/210 (patent family armex) (July 1992)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

Patent document cited in search report		Publication date		Patent family member(s)			lication date
JS-A- 48639	07 05/05			016 016 016 016	3963 1887 1887 7363 7363 4558	10/10/5 21/11/6 08/01/6 25/07/5 29/12/6	35 36 36
			US-A- JP-B- JP-A- JP-A- JP-B- JP-A-	6034 61168 6013 61172	1814 3362 1694 2808 9723	23/12/0 11/05/9 30/07/8 16/02/9 04/08/8 29/06/9 21/01/8	94 36 94 36 94
-							•
				,			
			•			·	•
•							
	•						

Form PCT/ISA/210 (patent family annex) (July 1992)

フロントページの続き

(81)指定国 EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, L U, MC, NL, PT, SE), OA(BF, BJ, CF , CG, CI, CM, GA, GN, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AP(KE, LS, MW, SD, S Z, UG), UA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD , RU, TJ, TM), AL, AM, AT, AT, AU , AZ, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CZ, CZ, DE, DE, DK, DK, EE, EE, E S, FI, FI, GB, GE, HU, IS, JP, KE , KG, KP, KR, KZ, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, N O, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG , SI, SK, SK, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN

【公報種別】特許法第17条第1項及び特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第3部門第3区分 【発行日】平成11年(1999)12月14日

【公表番号】特表平11-509256

【公表日】平成11年(1999)8月17日

【年通号数】

【出願番号】特願平9-506592

【国際特許分類第6版】

CO8B 37/08

A61K 31/725

CO8L 5/08

[FI]

C08B 37/08

Z

A61K 31/725

C08L 5/08

手 統 楠 正 曹

平成11年 6 A 8 A

. 特許庁長官 伊佐山 碑 志 殿

1. 事件の表示

平成9年特許顧第506592号

2. 椿正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 スウェーデン間エスー752 28 ウブサラ. セミナリー ガタン21

名称 キュー・メド・アクチエボラーグ

3. 代 雜 人

住 所 東京都千代田区麹町一丁目10番地(麹町広洋ビル)

電器 (3261) 2022

王夕 (9173) 高 大 千



- 4. 棉正命令の日付 (自発)
- 5. 楠正対象香類名 醤 求 の 範 囲
- 6. 棉正対象項目名 錆 求 の 範 囲
- 7. 特正の内容 額求のែ細を別紙のとおり補正します。



繭水の範囲

 報酬された生体速合性多糖ゲル都成物の製造方法において、 水器性の架構可能な多糖の水溶液を形成させ、

多糖の緊切のための多官能性架構制の存在下に上記多糖の契格を開始 させ、

ゲル化が起こる前に架構反応の終結を立体的に映楽して、活性化された多額を取得し、ついで

上記法性化多糖が粘弾性ゲルに至るまで架構を完結するように非立体 検査条件を再築入する

各工程からなる方法。

- 2. 多糖はグルコースアミングルカンからなる群より通択される静求項1 理解の Niii
- 3. 上記グルコースアミングルカンはヒアルロン酸である静水項2部量の 方は。
- 4. 緊und アルデヒド、エポキシド、ポリアシリジル化合物、グリシ ジルエーテルおよびソビニルスルホンからなる群より選択される請求項 1~3のいずれかに配載の方法。
- 5. 上記グリシジルエーテルは1.4-ブタンジオールジグリシジルエーテルである静文項4配載の方法。
- 6. 架橋反応の立体障害は架橋反応が実施されている水性保管を勃制して 上記電質中の多額の最度の低下を通蚊することからなる精束項1~5の いずれかに記載の方法。
- 7. 非立体散告条件の上配再導入は、架橋反応が実施されている水性模性 を放発させて上記媒質中の多種の高度の上昇を達成することからなる前 水項1~6のいずれかに記載の方法。

- 8. 非立体融密条件の上記再導入は、架委反応が実施されている水件整質 の透析である関東項1~6のいずれかに配載の方法。
- 8. 多官能性規模剤の存在下における初期の環境反応はアルカリ株pHF ましくはpH9以上で実施してエーテル架積反応を促進する額求項」~ 8のいずれかに配載の方法。
- 10. 多百能性知機解の存在下における初期の無機反応は酸性pH、好ましくはpH2~Gにおいて実施してエステル架構反応を促進する前求項1~8のいずれかに記載の方法。
- 11. 無関反応の上配立体障容は上配短線剤が消費されてしまう前に行う請 交項1~10のいずれかに記載の方法。
- 12. 生物所性物質は深緯多額ゲル組成物中に、その顕繁的に好ましくは生 理的な p Hむよび塩濃度条件において封入される欝求項 1 ~ 1 1 のいず れかに記載の方法。
- 18. 上記活生物質は、活性化多額を基立体障害条件に付す前に上記話性化 多額中に溶解または分散することによってゲル組成物内に耐入する請求 項12記載の方法。
- 14. 上記生物活性依貸は、ホルモン、サイトカイン、ワクチン、細胞、および組織増殖性物質からなる料より選択される約求項12および13のいずれかに配数の方法。
- 15. 上記組織物類性物質はコラーゲン、デンプン、デキストラノーマー、ポリラクチドおよびそれらのコポリマーならびにポリーβーヒドロキシブチレートおよびそれらのコポリマーから選択されるポリマーである的求項14 紀載の方法。
- 16. 上記ホルモンはエリトロポエチンおよびカルシトニンからなる群より 連択される簡収項14型製の方法。
- 27. 治療別または予防用組成物として使用するための領求項21~24のいずれかに記載の関係物。
- 28. 哺乳動物とくにヒトの銀錠増弱のための治療用または予防用組成物の 製造のための菌求項21~24のいずれかに配戴の組成物の使用。
- 28. 哺乳動物とくにヒトのとくにホルモン処置のための治療用または予防 用デボ級成物の製造のための結攻項21~24のいずれかに記載の組成 物の使用。

- 17. 上記生物話性物質は多糖と反応する官能基本合有し、多糖との化学反応によってゲル構造内に耐入される請求項1.2~1.6のいずれかに記載の方法。
- 18. 官範基を含有する上記生物活性物質を予め多義に対する架構剤好ましくは多額の架構に使用されるのと同じ架構剤と反応させる結次項17記録のませた。
- 19. 請求項1~18のいずれかに配載の方法によって問製された、すべての架場生体適合性多額ゲル組成物。
- 20. 請求項1~18のいずれかに記載の方法により環費反応の上記率立体 飲事条件を再導入することによる、活性化多様の環構の継続の前に得ら れる部分環構生体適合性活性化多額ゲル組成物。
- 21. 架梯可能な多数をその多官能性の報報制により2工程で架構し、最初の架場工程はゲル化が起こる前に架構反応の立体障害により終始させ、第二の保護工程は上記保頼反応に対して非立体障害条件を再導入することによって開始させ私発性ゲルに到途する点で架場反応を離談することによって得られる契権生体基合性多額ゲル制成物。
- 22. 請求項2~11のいずれかに配載のいずれかの特徴によって定職される請求項21記載の契約生体適合性多額ゲル組成物。
- 23. 生物活性物質が對入されている簡求項21 および22のいずれかに記載の機構生体基合性多糖ゲル組成物。
- 24. 上記生物語性物質は請求項12~18のいずれかに定場される物質である請求項28比較の契格生体適合性多糖ゲル組成物。
- 25. 請求項21~24のいずれかに定義される治療用または予防円券額ゲル維持額。
- 26. デボ製剤として適合された請求項25配載の組成物。

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☑ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Потигр

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.